

庁舎の耐震化対策により、自衛隊の安定的な運用を確保

概要 要：耐震補強工事の実施により、大地震時の倒壊・崩壊の被害を回避し、隊員の生命・身体の安全が確保され、部隊の安定的な任務遂行が期待される。

対策名：39-3 自衛隊施設の建物等の強化対策<5か年加速化対策>【防衛省】

- 実施主体：海上自衛隊
- 実施場所：千葉県柏市
- 事業概要：

首都直下地震発生の切迫性が高まっているなか、昭和53年に建設された下総航空基地における庁舎は、老朽化が進み耐震診断の結果「地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある」との判定となった。このことから、耐震性能を確保すべく耐震補強工事を行った。

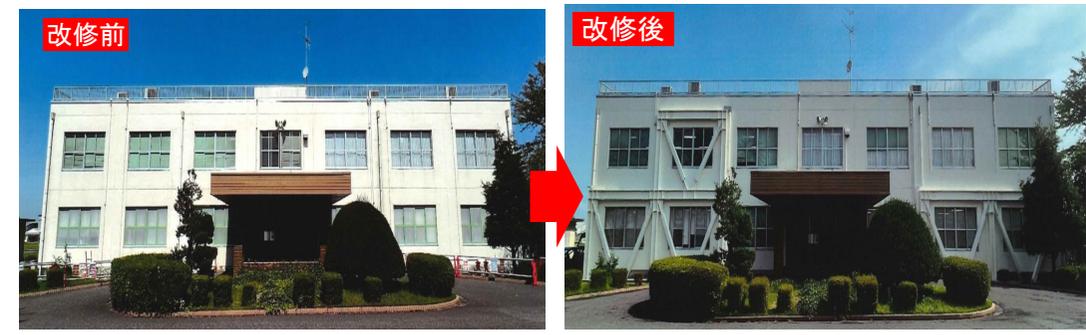
- 事業費：約2.5億円

主な事業	実施内容	事業費	実施期間
建築物の耐震化対策事業	建物耐震化	約2.5億円	R3～R5
うち5か年加速化対策	建物耐震化	約2.5億円	R3～R5

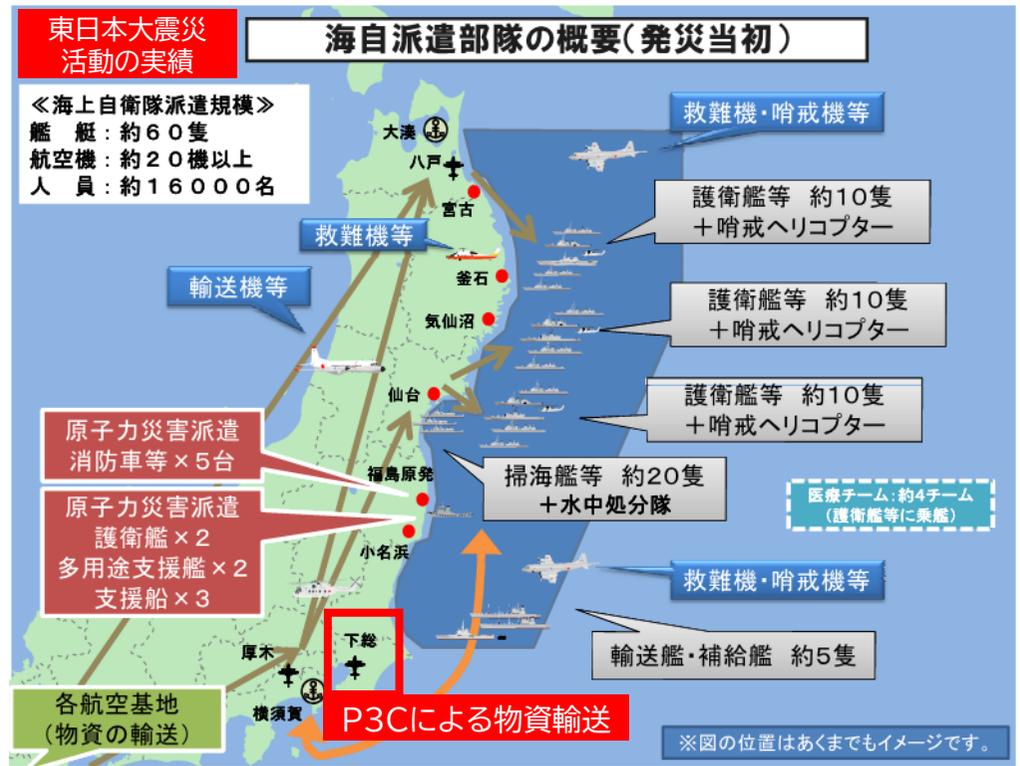
- 想定している災害、効果見込み：

首都直下地震等の想定される大規模な地震発生後においても、庁舎が倒壊・崩壊することなく使用できることで、指揮機能や隊員（航空要員）の安全が確保され、迅速な「物資輸送の災害派遣任務」が期待される。

指標	R5(実績)	R7(目標値)
全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、自衛隊施設の強化の整備完了率	19%	55%



外付ブレースによる耐震補強工事



東日本大震災における活動状況